

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12113301	
事務事業名	環境にやさしい農業推進事業	
予算書の事業名	14.環境にやさしい農業推進事業	
事業期間	開始年度	平成20年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
有機質肥料を使用、化学肥料を使用しない土づくりを実践することにより、安全で安心な米づくりと魚津産米のブランド化を推進する。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	農家	➡	① 農家数	戸	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 有機質資材を散布した場合と化学肥料を散布した場合の経費の差額分に対し、経費の一部を補助する。 2,000円/10a		➡	① 有機資材の散布面積	a	6,173	7,181	7,500	10,000	10,000
	*平成22年度の変更点 変更なし			②						
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	有機質資材の散布による減化学肥料による米づくりを行うことで、魚津産米のブランド化(差別化)を図り、農業経営の安定化を推進する。	➡	① 魚津産米の販売量	俵	83,666	83,217	84,000	84,500	85,000
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 農産物の「魚津ブランド」が全国的に定着し、販売網が拡大しています。			↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)				財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	450	0	0
・食の安全、安心に対する消費者ニーズの高まり ・「有機農業の推進に関する法律」の施行：H18.12月					(2)地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0	0
					(4)一般財源 (千円)	500	750	1,000	1,000	1,000
					A. 予算(決算)額(①～④の合計) (千円)	500	750	1,450	1,000	1,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。					②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	100	100	100	
					B. 人件費(②×人件費単価/千円) (千円)	421	421	421	421	
					事務事業に係る総費用(A+B) (千円)	921	1,171	1,871	1,421	
					(参考)人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
食の安全、安心に対する消費者ニーズが一層拡大している。				● 把握している		県内他市では補助は行われていない。				
				○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 食の安全、安心は喫緊の課題である。 また、魚津産米の差別化による販売量の拡大は、農業経営の安定に大きく寄与する。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	親職する法令：有機農業の推進に関する法律（平成18年法律第112号）
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切あり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 有機質資材の散布面積は、まだまだ拡大される余地あり。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 有機質資材の散布面積は、拡大する必要がある。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 有機質資材の散布面積は、拡大する必要がある。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり	説明 有機質資材の散布面積は、拡大する必要がある。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 負担割合：市1/3 農協1/3 農家（実施者）1/3 は妥当である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	散布面積の拡大を予定 H21：7500a H22：10,000a コストの方向性 増加
	中・長期的（3～5年間）	散布面積、実践農家数の拡大 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

減農薬・減化学肥料による米生産への取り組みは遅れている状況である。安全・安心という消費者ニーズに応え今後の魚津市農業の方向性としても、更に充実していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201103	
事務事業名	米消費拡大総合対策事業	
予算書の事務事業名	3.米消費拡大総合対策事業	
事業期間	開始年度	平成10年度以前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input checked="" type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060102
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	2. 農業総務費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
<p>子供(小学生)や地域の住民を対象に、おにぎりや豆腐作りを通して地場農産物への理解を深めてもらうとともに、食育や地産地消の推進に資する。また、小中学生の米飯学校給食に、県産コシヒカリを供給することにより、米を中心とした日本型食生活を定着させるとともに、米粉パンを提供して米の多様な利用に理解を深めてもらい、米の消費拡大を図る。</p>								
<p>(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)</p> <p>市民</p>		① 市民の数	人	46,036	45,499	46,000	46,000	46,000
<p>手段</p> <p><平成21年度の主な活動内容> とやま食材ふれあい講座の開催(県費補助) H21年度は、農業者協議会に作業委託する形で、市民体験農園「ふれあいファーム」を開催した。具体的には、作物の植え付けから収穫までを、小学生年次の親子に体験してもらい、最後に収穫した作物を調理体験を行った。 *平成22年度の変更点 H21年度は、H20年から事業内容が一部変更となったため、事業費の予算対応が他事業からの流用での対応となったが、22年度は事業の変更がなかったため、当初予算での対応ができています。</p>		① 市民体験農園「ふれあいファーム」の参加人数	人	21	45	50	50	50
<p>意図</p> <p>(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 小学生年代の児童に、植え付けから収穫までの農業体験をしてもらうことにより、農業に対する知識・理解を深めてもらい、食育の推進、又は担い手の確保につなげていく。 また、農業者と参加者との交流を図ることで、参加者の地域理解を促し、地産地消の推進につなげていくとともに、農業者の生産意欲向上にもつなげる。</p>		① 地場産農産物の使用量	%					
		② 市内新規担い手の数	人					
		③	kg					
<p>その結果</p> <p><施策の目指すがた> 児童・生徒が農業に触れ合うことで、食の大切さ、地元食材の良さなどを理解する。 地元住民と農業者が交流することで、農業者の生産意欲が拡大するとともに、地産地消が推進される。 担い手の確保が図られる。</p>		<p>↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 既存の調査の中で新たに項目を追加するなど、検討中である。</p>						
<p>◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか)</p> <p>約5年前に開始した事業となる。きっかけとしては、産地偽装や残留農薬の問題など「食の安全」に関する話題が取り上げられるようになり、地産地消や食育の普及が推進されるようになったことがあげられる。</p>	財源内訳	(1)国・県支出金	(千円)	60	50	100	100	100
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	164	50	100	100	100
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	224	100	200	200	200
<p>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)</p> <p>以前として、食の安全に関わる問題は残っているが、逆に消費者の食に対する意識が向上したことにより、地場産物の価値がより見直されることとなっている。国の方針も自給率の向上を目指しているため、本事業のような一次産業への関心はさらに増大していくのではないかと考えられる。</p>		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	2	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	400	300	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,682	1,262	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,906	1,362	1,041	1,041	1,041
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
<p>◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入)</p> <p>現在の事業は3回シリーズで行っているため、農業の表面しか見ることができない。播種や収穫等の楽しい部分だけではなく、土作りや管理方法といった、日常的に行われている農業にもっと触れてみたい、という意見があった。</p>	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
	<input type="radio"/> 把握している	市民農園が他市町村にあるということは把握しているが、数回に分けたイベントとして行っている魚津市の事業とは内容が異なっている。同じように行っている市町村・団体もあると思うが、詳細は把握していない。						
	<input checked="" type="radio"/> 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 地産地消の推進に大きな効果をもたらす事業ではあるが、生産拡大や販売体制の強化という意味合いではなく、「食育」としての貢献が期待されている事業である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) のため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 ここ数年で参加者の数は増加しており、リピーターの数も多いことから事業の普及は順調に行われているように思う。ただ、内容に関しては食育の効果はあると考えるが、児童の地元理解、生産者の意欲向上にはつながっていない。参加者と農業者の交流活動に力を入れていくことで、より成果をあげることができるのではないかと考える。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 県の補助要綱における、最低限の金額で事業費を設定しているため、削減の余地なし。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 最低限度の業務時間で行っているため、削減の余地なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 全市民を対象とした事業であるため特定受益者なし
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 参加者数の減少が考えられるので、現状のとおり受益者負担は考えるべきではない

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	事業内容等の大きな変更はない。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	参加者の数や意欲を考慮しながら、体験内容の増加や、イベント日以外での活動を認めるような事業としていきたい。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

食育や消費者に農業・食への関心を高めてもらうため必要な事業であり、21年度はPRの方法等の充実により参加者が多かった。22年度も実績を検証しながら内容、方法についてより検討していく必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201101	
事務事業名	園芸産地確立パイロット事業	
予算書の事業名	2.園芸産地確立パイロット事業	
事業期間	開始年度	平成13年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か) 魚津市の花「カノコユリ」の球根と切花の栽培を中心に、その栽培技術の継承と新技術の導入を図りながら栽培規模の拡大と切花の特産化を目指すとともに花卉生産の振興に努める。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 球根生産農家、一般住民	① 球根生産農家の数	人	10	9	9	10	11
		②						
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 球根・切花の栽培 ユリ見本園の開催・PR 市内保育園への切花贈呈、福祉施設と市役所への切花贈呈式の開催	① ユリ見本園売り上げ	円	1,734,907	2,163,400	2,200,000	2,300,000	2,300,000
	*平成22年度の変更点 H21年度は福祉施設と市役所への切花贈呈式を開催したが、H22年度は地元の小学校・保育園への贈呈式も行う。 希望としては、見本園の現地にて式を行いたい。 また、H22年度は西布施小学校児童に協力してもらえそうな事業を行う予定	② ユリ見本園の開催日数	日	16	20	20	23	23
		③ 贈呈施設の数	個	8	8	10	12	12
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 球根栽培農家の生産意欲が沸く。 カノコユリを魚津市の花として、市内外に浸透させていく。	① ユリ栽培個数	個	7,050	9,000	10,000	10,000	11,000
		② カノコユリが市の花だと知る人の割合	%					
		③ 新規就農者の数(球根)	人	0	0	1	0	1
その結果	<施策の目指すすがた> ユリのブランド化が進むことにより、経営基盤が強化されることにより、担い手が育ち、伝統技術の継承が行われる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 アンケート(企画政策課で実施している総合計画達成度アンケートに設問を加えていただくなど)により把握						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) ユリ見本園を拠点としながら、球根、切花、鉢物の産地の確立を目指すこと、また、生産の効率化と均一化による高品質安定生産、長期継続販売体制の整備を推進し、切花栽培の拡大を推進することから。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	400	400	400	400	400
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	400	400	400	400	400
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	200	200	200	200
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	841	841	841	841
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	821	1,241	1,241	1,241	1,241
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市外からの問い合わせが多かったが、その中で場所が分かりづらいという意見が多かった。HPへの掲載や看板設置で対応したい。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		<input type="radio"/> 把握している	となみチューリップフェアや夢の平コスモスウォッチングなど事業名や大まかな内容については把握しているが、市町村の負担、関連性等細かな内容は調査していないため把握できていない。					
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 季節が限定されること、また規模がそれほど大きくないこともあり、現状の流通体制を大きく変化させることができていない。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 イベント性を持たせ、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上が期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 カノコユリロード設置事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 生産農家の高齢化が深刻であり、事業費の削減は生産者の意欲をなくし、事業の廃止につながる可能性がある。

7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 組合で生産したユリを販売する事業であるため、適正な負担である。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 市補助は、全体事業費の一部であり、事業実施者の負担は適切である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性	
(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)		二次評価の要否
カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、本補助金もふくめ経営安定化、後継者対策を図っていく必要がある。カノコユリロードとの連携など効果的なPR方法も検討必要。		不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201104			
事務事業名	野菜価格安定事業			
予算書の事業名	3.野菜価格安定事業			
事業期間	開始年度	平成13年度以前	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
一定の市場に出荷した野菜の価格が著しく値下がりにした場合に、その値下がりに対し補助金を交付する事業				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 野菜生産者	対象指標	① 野菜生産 契約農家戸数	戸	65	65	70	70	75	
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 野菜価格の著しい低落に対して、交付予約数量に応じた価格差補助金を交付することにより、野菜生産者の経営安定による継続生産と卸売市場への安定供給による消費者価格の安定を図った。 *平成22年度の変更点 県制度の業務区分に新たに、ほうれん草(1~2月、3月)が追加される。	活動指標	① 補助金	円	222,233	922,971	1,000,000	1,000,000	1,000,000	
	② 交付予約数量(県制度)		t	1,168	1,140	1,160	1,160	1,200		
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 価格の変動に大きく左右されることのない、計画的な生産と安定出荷を可能にする。	成果指標	① 野菜作付面積	ha						
	② 野菜出荷量		t							
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 生産・出荷が安定することで、産地の発展、また地産地消の推進を図る。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 富山県農林水産年俵に基づき取得する。(現在は19年度分までしか手元にない)							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 野菜の生産者は、計画的に作付しても気象条件に左右され、需給バランスが崩れ価格変動をまねくことがあり、供給過剰時の安値は、生産者の経営に大きな影響を及ぼすため、経営を安定させるために始まった。				財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	0	0	0	0	0	
				(千円)	223	923	1,000	1,000	1,000	
				(千円)	223	923	1,000	1,000	1,000	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 産地では、生産履歴記載運動や残留農薬の自主検査等、農産物の安全・安心確保にむけた取り組みが積極的にすすめられている。一方、消費の面からも、地産地消運動の推進に加え、エコファーマー生産物や特別栽培農産物等「こだわり生産」への傾倒がひろがりつつある。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	60	100	100	100
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	252	421	421	421
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,064	1,175	1,421	1,421	1,421
				(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 野菜生産農家から、対象野菜の種類、対象時期を拡大してほしいという意見がある。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	市町村によって生産している品種、規模に相違があるため。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 安定出荷の推進等から野菜生産農家の経営の下支えと産地の健全な発展につながっているが、制度に登録していない農家や、対象野菜に指定されていない野菜を生産している農家もいるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予約数量を基にある程度の調整は可能だが、農産物は気候等に左右され、予測が困難であることを考えると事業費削減は難しい。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状の業務時間で最短である

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっているため、適正化の余地なし。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 国制度、または県制度によって、補給金の単価、生産者の負担割合が決まっている。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	なし コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

国、県制度であり、連携しながら実施する必要がある。	二次評価の要否 不要
---------------------------	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12199906	
事務事業名	園芸作物品評会事業	
予算書の事業名	4. 園芸作物品評会事業	
事業期間	開始年度	昭和40年度
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	山岡 晃	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122999
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	その他	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農家	戸	2,258		2,200	2,200	2,200	
手段	<平成21年度の主な活動内容> 農業祭(現在はJAうおづ農業祭)に併せて開催される農林産物品評会において、穀類、白菜園場、蔬菜、果実、林産物の各部の優等者に魚津市長賞として賞品を授与 H21年度の商品単価の削減：H20まで 8,000円 → H21 5,000円 *平成22年度の変更点 変更なし	点	5	4	5	5	5	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 農家の品質向上に向けての意欲や生産意欲の高揚を図る。	千円			320.00	320.00	320.00	
その結果	<施策の目指すがた> 農林水産物の地産地消が進んでいます。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 平成20年度の農業産出額については、集計中のため未公表。(H21.6公表予定)						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和40年：品質向上や生産意欲の高揚を目的に「農林産物品評会」を開催			財源内訳	(千円)	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0
			(4)一般財源	(千円)	32	25	25	25
			A. 予算(決算)額(1)~(4)の合計	(千円)	32	0	25	25
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 消費者の食の安全・安心に対する関心の高まり → 農林産物の品質に対する関心は高い			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	50	50
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	210	210
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	453	421	235	235
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 事業に対する意見等はない。 地産地消の推進に対する関心が高い。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)				
			<input checked="" type="radio"/> 把握している	他市町においても、農業祭、品評会を実施				
			<input type="radio"/> 把握していない					

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input checked="" type="radio"/> 直結度小	説明 出品数の減少傾向が著しく、実施方法、内容、有無等について検討する時期にある。一般消費者等の要求が高い「食の安全・安心」「地産地消」を主テーマとした、イベントに転換することも検討する必要がある。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 出品数の増加
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 「〇〇魚津」など全市を挙げた農商工連携のイベントとのタイアップにより、出品意欲の向上等を図る。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 H21年度に商品単価を削減 H20まで 8,000円 → H21 5,000円
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 農協 (農業祭の主催者) との協議により、時間等を短縮

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を課す事務事業ではない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市町においても、出品料等の負担はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input checked="" type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	農業祭主催者 (農協) との協議の上、市職員の勤務時間の削減一層努める。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

出品意欲につながっているものと考えられるが、金額を1件8千円から21年度は5千円とした。事務改善は引き続き検討していく。	二次評価の要否 【選択】
--	-----------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201105	
事務事業名	元気とふれあいの学校給食づくり事業	
予算書の事業名	7. 元気とふれあいの学校給食づくり事業	
事業期間	開始年度	平成21年度
	終了年度	平成23年度
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング
	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画				
学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、地域生産者の協力を得て、児童生徒の地域に対する知識、理解を深める。				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	➡	対象指標	① 市内総農家数	戸	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
	② 給食を食べている生徒の数(小、中学校)			人	4,000	3,614	4,000	4,000	4,000	
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> ・地場産食材活用推進協議会を開催し、学校給食関係者と生産関係者の連絡調整を行った。(2回) ・地場産食材を活用した特別給食の日を実施(2回) ・小学生と地元生産者の方との合同調理実習 ・学校給食調理発表会への参加 *平成22年度の変更点 給食にかかる水産関係の業務と一括にすることで、地産地消事業と名称を変える。 事業費は県事業のメニューをより高額のものとし、1,600,000円の事業とする。	➡	活動指標	① 学校給食に利用した地場産食材料量	kg	21,873		22,000	22,000	23,000
	② 学校給食への青果物出荷団体数(市内)			個	9	11	12	13	14	
	③ 合同調理実習の回数			回	1	1	2	2	3	
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	➡	成果指標	① 学校給食に利用した地場産食材割合	%	25		25	28	30
	② 学校給食に利用した地場産食材の種類(青果物)			品目	22		25	28	30	
	③									
その結果	<施策の目指すがた> 市全体の地産地消・食育が推進されていく。			↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 H21年度実績がまだ集計されていないため。						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 現在非常に騒がれている「地産地消の推進」「食育の促進」といった流れから、学校給食の食材にも地場産の食材をもっと活用していこうという明確な目的で平成17年から始まった事務事業である。平成16年度の実績では青果物で8.4%しか地場産の食材が活用されていない状況であり、生徒達にもいくつかの品目が地場産なのか分からない状況であった。				財源内訳	(千円)	400	400	800	800	800
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	400	400	880	880	880
				(4)一般財源	(千円)	800	800	1,680	1,680	1,680
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1	1	1	1	1
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など)				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	400	200	250	250	250
産地偽装など食の安全に関わる問題が頻発し、地産地消を推進する声が高まっている。また、孤食や偏食の増加から、学校給食における食育が求められている。				②事務事業の年間所要時間	(時間)	1,682	841	1,051	1,051	1,051
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	2,482	1,641	2,731	2,731	2,731
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
				(参考)人件費単価	(円/時間)					
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) ある程度の地場産使用量を確保できたが、通年使用するタマネギや人参を増やさないと頭打ちになる。 貯蔵施設を作ってもらえれば、もっと出荷量が増えるのではないかと。 というような意見が生産者サイドからは出ている。 議会からは、地場産食材の更なる利用普及が求められている。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input type="radio"/> 把握している	他市町村でも同じ事業を利用し、地産地消に取り組んでいるのは知っているが、詳細な事業内容や地場産物使用量等は把握していない。 市町村規模の相違があるので、使用量等は調査の必要はないと思うが、事業内容については参考のためにも把握していきたいと思う。					
				<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 学校給食における地場産食材の拡大により、市全体の地産地消拡大につながるため。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 納入時期の調整を行うことで地場産物使用量の拡大は可能である。出荷された野菜を保管しておく場所があれば、大幅な増加も可能であるが現実的に考えると難しい。国の方針により、営農組合の数が増えてきている。まとまった野菜を契約栽培として出荷してもらうことで、地場産物の使用量は安定する。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 農業改良普及事業において補助をしている組織は、市内の農家がほとんどであり、自然と連携がなされている。組織としての協力体制を明確にしていけば、地場産食材の使用拡大、生産意欲の向上、など、相乗効果がでるのではないかとと思う

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 予算額は県の事業を基に決めているため、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 会議への出席や事務処理に必要な最低限の時間であり削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 地場産の食材を優先的に購入している事業であるが、金額等に関しては適正であるため見直しの余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 現状維持が望ましい。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

地産地消が求められており本事業は大きな意義を持っている。協議会、営農組合等を活用しながら更に地産地消を拡大するために努力する必要がある。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201102	
事務事業名	カノコユリロード設置事業	
予算書の事業名	10.カノコユリロード設置事業	
事業期間	開始年度	平成4年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input checked="" type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

	◆事業目的・概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 球根生産農家 市民 JR魚津駅利用者	① 球根生産農家の数	人	9	9	10	10	11	
		② 設置期間中の魚津駅の乗降者数	人						
		③ 市民の数	人	45,795	45,363	45,000	45,000	45,000	
手段	<平成21年度の主な活動内容> フラワーポットをJR魚津駅前、ありそドーム前道路、公共機関に配置 カノコユリ球根を市民に配布 *平成22年度の変更点 H23年度分のフラワーポット植え付け作業時に、西布施小学校に協力をお願いします。	① フラワーポット数	個	200	210	200	250	250	
		② 球根を配布した市民	人	97	103	100	125	125	
		③							
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) カノコユリが魚津市の花であることを市内外に浸透させる。	① カノコユリが市の花だと知る市民の割合	%						
		②							
		③							
その結果	<施策の目指すすがた> 「魚津市の花」としてブランド力が高まることにより、販売の促進、生産農家の意欲向上につながることも、観光資源としての活用も期待できるようになる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 JR魚津駅での乗降者数は現在魚津駅に確認中。 市民の割合についてはアンケート(企画政策課で実施している総合計画達成度アンケートに設問を加えていただくなど)により把握							
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 魚津市のイメージアップと、市の花「カノコユリ」をPRすることから、市制40周年を期に平成4年から始まった。			財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
			(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
			(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	
			(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
			(4)一般財源	(千円)	500	500	500	500	
			A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	500	500	500	500	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 球根生産農家の高齢化・担い手不足のため、事業継続が近いうちに難しくなる。			①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	2	2	
			②事務事業の年間所要時間	(時間)	300	300	250	250	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	1,262	1,262	1,051	1,051	
			事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,762	1,762	1,551	1,551	
			(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 市民への配布は好評であった。しかし、市外の人にまで配布するのはどうかという意見もある。			◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
			<input type="radio"/> 把握している	入善町において、チューリップのフラワーロードを作っていることは把握している。しかし、詳細な内容については、調査していないため把握できていない。					
			<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 カノコユリロードも市民への配布も好評な活動ではあるが、期間が限定されること、また広報活動が不十分なこと で大きな影響を与えているとは言いがたい状況である。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 現状は、プランターポットを設置し、球根を配布するだけという活動であるが、イベントと関連性を持たせる、もしくは配布した球根を次年度に家の前に出してもらうなど、PR活動に力を入れていくことにより、成果の向上は期待できる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
あり	説明 園芸産地確立パイロット事業とは、ユリの普及・振興という観点で目的は一致している。事業実施主体の構成員がほとんど同一であるため、現状でも連携はとれているが具体的な行動は起こしていない。両事業の開催時期を合わせ、互いの活動をPRしていくことで、相乗効果が期待できる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状で、カノコユリの生産、管理以外にほとんど事業費を使っていない状態であり、事業費の削減は生産量の削減と直結することを考えると、事業費削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 20年度は、駅前に設置したカノコユリの管理を担当のみが担っていたが、公共機関にカノコユリを設置し、設置期間の管理を委託できれば、業務時間は多少短縮できる。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者あり・負担あり	説明 市としてのPRをすることから、球根生産農家に対しての受益はあると考えられるが、生産、管理の負担等は現状で適正であると考えられる。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input type="radio"/> 平均 <input checked="" type="radio"/> 低い	説明 市の花「カノコユリ」のPR事業であり、受益者負担を求めるものではない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input checked="" type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
(2) 今後の事務事業の方向性					
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★ 改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)

実施予定時期	次年度 (平成23年度)	組合員数の減少や高齢化が問題となっていることから、一部作業時にボランティア等を公募することで、作業員の負担減を図るとともに、よりPR効果を強めていく。	コストと成果の方向性
			コストの方向性 維持
	中・長期的 (3~5年間)	同上	成果の方向性 向上

★ 課長総括評価 (一次評価)

カノコユリは市の花であるが、生産農家の高齢化が進行しており、本補助金もふくめ経営安定化策を図っていく必要がある。また、他事業との連携等本事業をより効果的に行う方策を検討していく必要がある。	二次評価の要否
	不要

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201106			
事務事業名	元気な富山米パワーアップ推進事業			
予算書の事業名	12.元気な富山米パワーアップ推進事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当年度継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	03020200
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	農政振興係	
記入者氏名	高瀬 大樹	
電話番号	0765-23-1032	

政策体系上の位置付け	コード2	122011
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	農業(特産・流通)	
基本事業名	特産作物の生産拡大、ブランド化、地産地消の推進	

予算科目	コード3	001060103
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	1. 農業費	
目	3. 農業振興費	

◆事業目的・概要 (どのような事業か)				実績		計画		
消費量の減少等から厳しい状況にある米をめぐる状況の中、富山米の競争力向上のため、地域ぐるみで米作りのパワーアップを目指す組織に支援を行う事業。21年度は事業実施はなし。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 農業者 水稲面積	① 市内総農業者数	戸	2,258	2,279	2,200	2,200	2,200
		② 市内水稲面積	ha	1,307	1,292	1,300	1,300	1,300
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 本年度の事業実施はない。	① 直播栽培面積	ha					
	*平成22年度の変更点 平成22年度は本事業を利用する予定の団体はない。	②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 直播栽培技術の普及拡大による米の品質向上や生産コストの低減を図る。	① 魚津産うるち米1等比率	%	88.90	96.00	95.00	95.00	95.00
		② 直播栽培に取り組む経営体数	戸					
		③						
その結果	<施策の目指すがた> 魚津米の価値が高まるとともに、生産コストの低減がなることから、経営が安定し産地の健全な発展が図られる。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 現在魚津市農協に確認中						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 消費者ニーズに即した高品質・良食味の魚津米の生産を行っていくためには、消費者への安全・安心の確保を図るとともに、一層の省力化・低コスト化・規模拡大を推進し稲作経営基盤の強化を図ることが必要だったので。		財源内訳	(千円)	1,200	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	600	0	0	0	0
		A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	1,800	0	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 水田農業をめぐる情勢は、平成19年度から始まった新たな米政策を始め、毎年のように改革が行われるなど変化が続いている。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	0	0	0
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	0	0	0	0
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	0	0	0	0
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	2,221	0	0	0	0
		(参考)人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 特になし		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 他市町村と比較して行う事業ではないと考えるため。					
		<input type="radio"/> 把握している						
		<input checked="" type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 流通・販売体制の強化という目標に対しては直結する事業であるが、事業主体の地域が限られているため、意図に対して密接に関わっているとはいえない。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地ない。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 補助対象については、計画段階で最小限の設備で最大の効果を得られるようしているものであり、削減の余地はない。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 事業実施のための打合せ、書類作成などに必要な時間であり、削減の余地はない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担あり 適正化の余地なし	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 県の要綱で行われる事業であり、補助割合については定められているため、適正化の余地はない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input checked="" type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

減化学肥料、減農薬の米作りは、環境問題や食の安全性からも求められており、県、農協等と連携しながら推進していきたい。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12132204	
事務事業名	漁協女性部補助事業	
予算書の事業名	5. 漁業振興事業	
事業期間	開始年度 平成7年度	終了年度 当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	菊地宗哉	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要(どのような事業か)				実績		計画			
漁業者の社会的・経済的地位向上特に漁村女性の地位向上を目指し、水産物の消費拡大、漁業者の生活改善、海の環境保全等の活動により漁協の運営を外部から強力に支えている漁協女性部への支援。		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 魚津漁協女性部	➡	① 魚津漁協女性部の部員	人	205	198	198	198	198
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津漁協女性部の活動への事業費助成。 *平成22年度の変更点 なし	➡	① 漁協女性部の活動事業費	千円	1,447	1,492	1,400	1,400	1,400
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津漁協女性部会員の生活基盤である収入や生活環境が改善され、漁業者を支える女性の社会的地位の向上も図る。	➡	① イベント数	回	53.00	41.00	45.00	45.00	45.00
その結果	<施策の目指すすがた> 近代的な漁村が創出され、老若男女が漁業に従事する環境が生まれ、漁業従事者も増加し、水産業そのものが振興する。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ(何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 昭和30年頃から漁村女性により漁家の生活と営漁の計画化を目指して漁協の信用事業と連携し貯蓄推進運動が始められ、その後女性の社会的地位を高めようという目的により、各地で女性部が誕生していった。魚津や経田の漁協においても同様で、環境保全運動、貯蓄推進運動、漁船海難遺児を励ます募金運動、水産物の消費拡大運動等の活動が意欲的に続けられてきた。平成7年頃の地元漁協合併推進の中、女性部の活動が漁協の事業運営を大きく支えている現状や将来的な水産業振興力であることが認識され、活動への助成が始まった。		財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	40	40	40	40		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	40	40	40	40		
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始当初と同様、意欲的な事業展開がなされ、漁業振興のためのイベント等重要な組織となっている。			①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	2	2		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	40	40	40	40		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円) (千円)	168	168	168	168		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	208	208	208	208		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 地元漁協からも、市の支援継続が強く要求されている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄) 漁協女性部の活動に対し助成を行っている他市町は極めて少ない。						
		● 把握している	➡						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input type="radio"/> 直結度大 <input checked="" type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の末端部に位置する。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input checked="" type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
あり	説明 行政的な支援や指導の程度により、当該組織自体の活動はより活性化しうる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 補助の安易な打ち切りや減額は、活動意欲の低下にもつながる。また、漁業関係者からの当該組織への支援の要望は強い。女性部には粘り強い活動の継続が望まれる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 助成事業であり、職員が直接携わるのは申請・交付書類等の実務のため、人件費は問題にならないが、女性部の具体的活動面で時として人的支援が求められる場合もあり、人件費はある程度必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担の考えは馴染まない。市の助成は個人の金銭的利益でなく、当該団体の事業推進のためのものである。結果として受益者は当該団体でなく、漁業関係者全てと言える。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 他市の状況は十分に検討されるべきものであるが、かならずしも同様であるべきものでもない。本市の実状を勘案すべき。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input checked="" type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施	年度 <input type="text"/>
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	<input type="text"/>
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	当組織の現状と今後の方向性を検討。 コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	社会情勢に対応した施策の展開を図る。 成果の方向性 向上

★課長総括評価 (一次評価)

漁協女性部は、漁業従事者として当市水産業の大きな役割を担っているとともに、魚食普及活動や各種イベントへの協力など多面的な活動を実施しており、市への貢献度も高いものとする。補助額としても大きなものではなく継続する必要があるものとする。	二次評価の要否 不要
--	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12203201	
事務事業名	魚食普及事業	
予算書の事業名	6.魚食普及事業	
事業期間	開始年度	平成9年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input checked="" type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)								
富山県おさかな普及協議会が行なっている事業で当魚津市をはじめ臨海9市町がこれに参加している。内容としては、近年の私たちの「さかな離れ」の食生活を改善し、魚介類特に県内産の消費拡大を図るため、県内小学校5年生に、富山湾や富山湾の魚、そして漁法などを紹介した本を作成し配布している。「魚津のさかな」をPRするうえで基礎的な事業といえる。		単位	実績		計画			
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 県内小学校5年生や指導教諭	① 県内小学校	校	202	202	202	202	202
		② 県内小学校5年生数	名	10,174	10,042	10,000	10,000	10,000
		③						
手段	<平成21年度の主な活動内容> 県内小学校5年生及び指導教諭及び関係機関に「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」を配布。 *平成22年度の変更点 なし	① 本の配布部数	部	11,000	11,000	11,000	11,000	11,000
		②						
		③						
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 水産物に対する理解を深め、「おさかな好き」な世代を増やす。	① 地元市場での水産物取扱高	千円	1,719	1,631	2,000	2,000	2,000
		②						
		③						
その結果	<施策の目指すすがた> 地元水産物のブランド化や地産地消が促進され漁業に活気がある。	↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入						
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 日本人の食生活が欧風化し、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、全国的な魚食普及活動が行なわれるようになり、富山県でもこれに習って、昭和60年に富山県魚食普及協議会は発足した。当初は県の助成金のみで運営されていたが、さらなる活動の必要性から、平成9年度より臨海市町がこれに加わり、富山県おさかな普及協議会に名を改め行なわれているもの。		財源内訳	(千円)	0	0	0	0	0
		(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
		(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
		(4)一般財源	(千円)	200	200	200	200	200
		A. 予算(決算)額(①～④の合計)	(千円)	200	200	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 人々の健康志向の高まりから、食品としての魚介類の良さが見直されつつある。		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	3	3	3
		②事務事業の年間所要時間	(時間)	140	140	140	140	140
		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	589	589	589	589	589
		事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	789	789	789	789	789
		(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 日本の伝統的魚食文化を守るため、粘り強い普及活動が必要とされている。		◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
		● 把握している	富山県おさかな普及協議会からの事業報告による参加市町の状況。					
		○ 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。日常の生活での、魚食習慣の確立が必須。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。 ただし、漁協女性部、青年部等の活動と連携を図っていく必要がある。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。 ただし、漁協女性部、青年部等の活動と連携を図っていく必要がある。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
あり	説明 他市町や関係団体との複合した組織活動であり、市独自の行動でないため自由に事業費を削減できる性格のものでないが、他市町が財政難等の事情を訴え負担金の減額を行っている現状に鑑み、当市も同様に減額への再考を求めることも無理ではない。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 基本的には他の組織への参加であり、職員が直接的に携わらないため、人件費の削減が検討される性格のものでない。しかし、求められる人的協力は最低限必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の個人や団体の営利を図るものでない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者負担の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input checked="" type="radio"/> 緊急性は低いが、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切	<input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切	<input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

<input type="radio"/> 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	年度
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成23年度)	平成19年度に当市の費用削減を行ったが、次年度についても実施主体機関と協議したい。 コストの方向性 削減
	中・長期的 (3～5年間)	別の施策も含めた事業の推進。 成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

魚食の普及拡大は水産業の発展と不可分である。普及には子供のころから魚に親しんでもらい食卓に魚があることが効果的であるため、小学生を対象とした冊子を配布している。冊子作成には魚津市のみではなく県内全体で行うほうが効率的であることから当事業を実施しているものである。ただし、補助金額、冊子の内容等については毎年検討していく必要がある。また、漁協女性部、青年部等との活動とも連携を図っていく必要があるものとする。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12203202	
事務事業名	魚津のさかなブランド化推進事業	
予算書の事業名	8. 魚津のさかなブランド化推進事業	
事業期間	開始年度	平成18年度
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	4. 負担金・補助金
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行 <input type="radio"/> 2. アウトソーシング <input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金 <input type="radio"/> 4. 市直営	

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業（流通・加工）	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

	◆事業概要 (どのような事業か)	単位	実績		計画				
			20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内水揚げ水産物	→ 対象指標	① 市内水揚量	トン	3,484	3,424	4,500	4,500	4,500
手段	<平成21年度の主な活動内容> 前年までの活けメ・脱血処理や高島屋デパート（日本橋店他）等の販路拡大事業等の実績を踏まえ、地元漁協主導によるブランド化推進委員会を発足させ、県内最大の水揚げを占める魚津産ウマヅラハギを対象魚種に選定「魚津寒ハギ」の名前でブランド化の具体的事業展開を開始した。 *平成22年度の変更点 なし	→ 活動指標	① 加工等取扱い量	kg	628	1,000	1,000	1,000	1,000
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 魚津産水産物に対する消費者の評価を高め、「魚津のさかな」が高品質として差別的な消費が成され、消費そのものの拡大を促進する。	→ 成果指標	① 市内水揚げ金額	百万円	1,362	1,328	1,700	1,700	1,700
その結果	<施策の目指すすがた> 地元水産物のブランド化に伴い魚価は向上し、漁業経営安定、漁業者の社会的地位向上により地元漁業に活気が生まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
	◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 漁業を取巻く環境は、慢性的な魚価の低迷に加え、輸入水産物の増加、更には燃油高騰による作業経費の増大も加わる等、漁業経営は弱体化の一途を辿り生産者は激減しつつある。そのため、産地間での漁業生残りを賭けた競争も激化しており、国内各地で水産物のブランド化への取組が行われている。魚津市としても同様にこの競争に遅れをとることは出来ない。平成16年度頃より、地元漁協は大学等研究機関の指導を受けつつ水産物ブランド化へ向けた手法の開発を進めてきた。平成18年度よりLLP制度に基づくJF富山フーズネットワークを創設し加工業界に参入したことにより、ブランド化の事業を本格起動させた。	財源内訳	(1)国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0	
			(2)地方債 (千円)	0	0	0	0		
			(3)その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0		
			(4)一般財源 (千円)	500	500	500	500		
			A. 予算(決算)額(①~④の合計) (千円)	500	500	500	500		
	◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 今後さらにブランド魚確立のための産地間競争は激化するものと予想される。		①事務事業に携わる正規職員数 (人)	2	2	3	3		
			②事務事業の年間所要時間 (時間)	140	140	320	320		
			B. 人件費 (②×人件費単価/千円)	589	589	1,346	1,346		
			事務事業に係る総費用 (A+B) (千円)	1,089	1,089	1,846	1,846		
			(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205		
	◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。	◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
		● 把握している	行政の積極関与は富山県内では先進的。						
		○ 把握していない							

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。水産振興のために避けられないテーマである。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 長期的展望のもとに始めたばかりの事業であり、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。持続性が最重要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。事業の性格上、早急な結果は得にくいものであるが、粘り強い継続が重要。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 他の事業と有機的連携は重要であるが、この事業のみの明確な目的があり、それに向けて開始した最善策の独立した事務事業である。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 将来が期待される事業であり、事業費の増減は検討して行きたい。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 職員の参画が今後大いに必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 魚の町魚津市の問題であり、特定の受益者はない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input checked="" type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括					
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり				
② 有効性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 成果向上の余地あり				
③ 効率性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> コスト削減の余地あり				
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり				
2) 今後の事務事業の方向性					
<input checked="" type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 <table border="1" style="float: right;"> <tr> <td>年度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>		年度			
年度					
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止					
<input type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携 <input type="radio"/> 目的見直し <input type="radio"/> 事務事業のやり方改善					

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	事業を継続しつつ、新しい試みも加え基礎を固めて行く。 コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	別の施策も含めた有機的な事業の推進。 成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

魚価が低迷するとともに産地間競争が激しくなるなか、魚津の漁業を守るためには成功させなければならない事業であり、20年度に漁協が開始したウマヅラハギのブランド化にも大きく寄与した。最優先の事業であり、漁協と密接に連携しブランド化事業を成功させる必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	12201107			
事務事業名	地産地消推進事業			
予算書の事業名	9.地産地消推進事業			
事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続
実施方法	<input type="radio"/> 1. 指定管理者代行	<input type="radio"/> 2. アウトソーシング	<input checked="" type="radio"/> 3. 負担金・補助金	<input type="radio"/> 4. 市直営
業務分類	4. 負担金・補助金			

部・課・係名等	コード1	03020300
部名等	産業建設部	
課名等	農林水産課	
係名等	水産振興係	
記入者氏名	檜谷文彦	
電話番号	0765-23-1033	

政策体系上の位置付け	コード2	122032
政策の柱	第1章 明日を築く活力あるまち	
政策名	第2節 地域の特性を生かした農林水産業の振興	
施策名	2. 流通・販売体制の整備・強化	
区分	水産業(流通・加工)	
基本事業名	「魚津のさかな」PR強化	

予算科目	コード3	001060402
会計	一般会計	
款	6. 農林水産業費	
項	4. 水産業費	
目	2. 水産振興費	

◆事業概要 (どのような事業か)				実績		計画				
				単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市内小中学校の児童や生徒	→	対象指標	① 市内小中学校児童生徒数	人	3,631	3,616	3,616	3,616	3,616
	②									
	③									
手段	<平成21年度の主な活動内容> 魚津を代表する水産物もしくは、魚津市で大量に水揚げされる魚介類を学校給食の食材として提供する。 *平成22年度の変更点 農産物と一体的に行い、県補助事業とし、市費を減しながら事業費は増加させる。	→	活動指標	① 地場産魚取扱数	回	10		10	10	10
	②									
	③									
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市内の子供たちの「魚離れ」の食習慣を改善し、地元の水産物に対する理解度をたかめ、魚好きの市民拡大を推進することにより、消費そのものが拡大されると伴い、魚津市内部から魚津魚のブランド化の基盤づくりを促進する。	→	成果指標	① 市内水揚げ金額	百万円	1,362	1,328	1,700	1,700	1,700
	②									
	③									
その結果	<施策の目指すすがた> 魚津市民が地元水産物に誇りを持ち、食卓が魚で賑うことにより、水産物の消費も高まり、魚価は向上し、漁業者の社会的地位も向上することから、地元漁業に活気が生まれる。	↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年頃)からどのようなきっかけで始まったか) 食生活の欧風化により、魚よりも肉が多く食卓に取り入れられるようになった。そのため、新しい世代ほど、水産物に対する食品としての素直さや、さかなに対する理解も失われつつある。一方、現在まで食糧としての水産物を供給してきた漁業者も生残りを賭けた競争を激化させている。魚の町魚津市として将来的な水産業の存続を図るため、根本的立直しを考え次世代を担う子供たちの食生活改善から始めるのが最善策と考えられた。				財源内訳						
				(1)国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
				(2)地方債	(千円)	0	0	0	0	0
				(3)その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	0
				(4)一般財源	(千円)	600	600	0	0	0
				A. 予算(決算)額(①~④の合計)	(千円)	600	600	0	0	0
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 開始したばかりのため状況に変化無し。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	2	2	0	0	0
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	0	0	0
				B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	421	421	0	0	0
				事務事業に係る総費用(A+B)	(千円)	1,021	1,021	0	0	0
				(参考)人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 学校給食へ安全・安心な地元産食材の提供が望まれている。また、魚津産水産物のブランド化に対する期待が大きい。				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				<input checked="" type="radio"/> 把握している	水産物を対象とする類似の事業を行っている市町はまだ少ない。					
				<input type="radio"/> 把握していない						

平成 22 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 21 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
<input checked="" type="radio"/> 直結度大 <input type="radio"/> 直結度中 <input type="radio"/> 直結度小	説明 当事業は政策の根幹に関わる重要なものと思われる。水産振興のために避けられないテーマである。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
<input type="radio"/> 法令などにより市による実施が義務付けられている <input type="radio"/> 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 <input checked="" type="radio"/> 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 <input type="radio"/> 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 <input type="radio"/> 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 長期的展望のもとに始めて間もない事業であり、現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。持続性が最重要。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
あり	説明 農産物の県補助事業を適用することで成果向上が図られる。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
あり	説明 農産物の県補助事業を適用することで成果向上が図られる。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
あり	説明 農産物の県補助事業を適用することで成果向上が図られる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 職員の参画が今後大いに必要。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし	説明 「魚の町」魚津市の問題であり、特定の受益者はない。
適正化の余地なし	
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
<input type="radio"/> 高い <input checked="" type="radio"/> 平均 <input type="radio"/> 低い	説明 受益者の概念はあてはまらない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
<input checked="" type="radio"/> 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い <input type="radio"/> 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い <input type="radio"/> 比較的多くの市民などがニーズを感じている <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがある <input type="radio"/> 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある <input type="radio"/> 目的はある程度達成されている <input type="radio"/> 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
<input type="radio"/> 緊急性が非常に高い <input type="radio"/> 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす <input checked="" type="radio"/> 市民などのニーズが急速に高まっている <input type="radio"/> 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい <input type="radio"/> 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり
③ 効率性	<input type="radio"/> 適切 <input checked="" type="radio"/> コスト削減の余地あり
④ 公平性	<input checked="" type="radio"/> 適切 <input type="radio"/> 受益者負担の適正化の余地あり
2) 今後の事務事業の方向性	
<input type="radio"/> 現状のまま（又は計画どおり）継続実施	
<input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止	
<input checked="" type="radio"/> 他の事務事業と統合又は連携	
<input type="radio"/> 目的見直し	
<input checked="" type="radio"/> 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）		コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成23年度）	事業を継続しつつ、新しい試みも加え基礎を固めて行く。 コストの方向性 削減
	中・長期的（3～5年間）	別の施策も含めた有機的な事業の推進。 成果の方向性 向上

★課長総括評価（一次評価）

地産地消は、食の安全性、安定供給からも極めて今日的な課題である。食の生産地としては、この機運をよい機会として捕らえながら、より安全、清潔でおいしい食を提供し、さらには安定供給に努める必要がある。また、ブランド化を推進するためにも地元における評価を高める必要があり、推進していく必要がある。実施事業の効果等については十分検証していく必要がある。	二次評価の要否 不要
---	---------------